

資格の大原

第75回税理士試験

解答速報

簿記論

本解答は令和7年8月7日14時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成/提供しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

本試験採点・分析サービス

受付期間 2025年 8/7(木)～8/20(水)



自己採点結果を入力するだけですぐに「予想得点」を送信します。さらに分析サービス登録者限定で、全国集計後に「最新合格ラインの読み」「得点分布表」「正答率・難易度表」が公開されるアドレスも送信!ぜひ、ご利用ください。

Z-75-A 〔第一問〕 解 答

(簿記論)

	①	①	570,000	②	①	1,330,000
	③	①	100	④	①	60
	⑤	①	2,000,000	⑥	①	20
	⑦	①	160			
①	⑧	け		⑨	14,400	
	⑩	①	1,493,000			
①	⑪	き		⑫	523,300	
①	⑬	け		⑭	157,800	
	⑮	①	2,856,000			
①	⑯	そ		⑰	288,000	
①	⑱	か		⑲	30,000	
①	⑳	と		㉑	71,100	
	㉒	①	2,400,000	㉓	①	23,250
	㉔	①	5,000	㉕	①	1,936,000
	㉖	①	540,000	㉗	①	1,300,000
	㉘	①	1,200,000	㉙	①	279,900
	㉚	②	3,984,950			

Z-75-A 〔第二問〕 解 答

(簿記論)

問1

(単位：円)

記号		金額	
①	① い	②	① 660,000
③	① せ	④	① 484,000
		⑤	① 324,000
⑥	① お	⑦	① 460,000
		⑧	① 1,060,000
⑨	① う	⑩	① 320,000
		⑪	① 400,000
		⑫	① 310,000

問2

(単位：円)

記号		金額	
		⑬	② 6,494,554,720
		⑭	② 196,740
⑮	① こ	⑯	② 4,560
⑰	① い	⑱	② 54,720
⑲	① こ	⑳	② 156,060

(簿記論)

(単位:円)

番号	金 額	番号	金 額
①	① 161,000	⑲	① 1,038,600
②	② 30,900,000	⑳	① 400,000
③	① 239,499,300	㉑	② 1,296,000
④	① 1,163,000,000	㉒	② 2,250,000
⑤	② 79,854,200	㉓	① 562,500
⑥	① 13,757,464	㉔	② 5,030,000
⑦	① 154,000,000	㉕	① 4,612,200
⑧	② 560,000	㉖	② 440,000
⑨	① 1,700,000	㉗	① 1,500,000
⑩	① 275,000,000	㉘	① 1,600,000
⑪	① 32,290,000	㉙	① 1,724,000,000
⑫	② 518,400	㉚	① 2,649,701
⑬	② 1,700,000	㉛	② 350,000,000
⑭	① 5,140,000	㉜	① 3,080,000
⑮	② 233,311,747	㉝	② 1,500,000
⑯	① 45,472	㉞	① 4,592,632
⑰	② 1,968,750	㉟	② 30,000
⑱	① 152,000	㊱	① 946,092

【第一問】

1. 自己株式

(1) X6年4月10日

(自 己 株 式) 648,000[※] (普 通 預 金) 借方合計
653,000

(支 払 手 数 料) 5,000

※ 400株×@1,620=648,000

(2) X6年5月20日

(普 通 預 金) 324,600^{※1} (自 己 株 式) 315,600^{※2}

(株 式 交 付 費) 5,400 (その他資本剰余金) 14,400^{※3}

※1 (200株×@1,650)−5,400=324,600

※2 200株×@1,578^(注)=315,600

(注)①600株×@1,550^{前期末自株}=930,000

$$\textcircled{2} \frac{930,000 + 648,000}{600 \text{ 株} + 400 \text{ 株}} = @1,578$$

※3 200株×(@1,650−@1,578)=14,400

(3) X6年6月28日

(普 通 預 金) 1,493,000^{※1} (資 本 金) 523,300^{※3}

(株 式 交 付 費) 27,000 (資 本 準 備 金) 523,300^{※3}

(自 己 株 式) 473,400^{※2}

※1 1,520,000−27,000=1,493,000

※2 300株×^{上記(2)}@1,578^{※2(注)}=473,400

※3 (1) 1,520,000×^{300株} $\frac{1,000}{1,000}$ =456,000

(2) 473,400−456,000=17,400(自己株式処分差損)

(3) 1,520,000× $\frac{700}{1,000}$ −17,400=1,046,600

(4) 1,046,600× $\frac{1}{2}$ =523,300

(4) X6年7月15日

(その他資本剰余金) 157,800 (自 己 株 式) 157,800[※]

※ ①^{上記(2) ※2(注) ①}930,000^{上記(1) ※}+648,000^{上記(2) ※2}−315,600^{上記(3) ※2}

=789,000(上記(3)まで考慮後の残高)

② 789,000−631,200^{後T/B自株}=157,800

(5) X7年3月31日

(株式交付費償却) 9,150 (株 式 交 付 費) 9,150[※]

※ ①^{上記(2)}5,400× $\frac{11}{36}$ $\frac{\text{ヶ月}}{\text{ヶ月}}$ =1,650

②^{上記(3)}27,000× $\frac{10}{36}$ $\frac{\text{ヶ月}}{\text{ヶ月}}$ =7,500

③ ①+②=9,150

(6) ③の数値

$$\text{上記(4)} \quad 157,800 \div \text{上記(2) ※2(注)} \quad @1,578 = 100 \text{ 株}$$

2. 転換社債型新株予約権付社債

(1) X5年4月1日

(普 通 預 金) 5,000,000 (社 債) 4,520,000

(新 株 予 約 権) 480,000

(社 債 発 行 費) 120,000 (普 通 預 金) 120,000

(2) X6年3月31日

(社 債 利 息) 100,000 (普 通 預 金) 100,000^{※1}

(社 債 利 息) 160,000 (社 債) 160,000^{※2}

(社債発行費償却) 40,000 (社 債 発 行 費) 40,000^{※3}

※1 5,000,000×2%=100,000

※2 (5,000,000−4,520,000)× $\frac{12}{36}$ $\frac{\text{ヶ月}}{\text{ヶ月}}$ =160,000

※3 120,000× $\frac{12}{36}$ $\frac{\text{ヶ月}}{\text{ヶ月}}$ =40,000

(3) X6年9月30日

①転換した社債に関する償却原価法の適用

(社 債 利 息) 48,000 (社 債) 48,000

②新株予約権の行使

(社 債) 2,856,000^{※1} (資 本 金) 1,572,000^{※3}

(新 株 予 約 権) 288,000^{※2} (資 本 準 備 金) 1,572,000^{※3}

※1 ^{上記(1)}(4,520,000+^{上記(2) ※2}160,000)^(注)×60%+^{上記①}48,000=2,856,000

(注) ^{下記※2}288,000÷^{上記(1)}480,000=60% (④の数値)

※2 ^{上記(1)}480,000−^{後T/B新予}192,000=288,000

※3 (2,856,000+288,000)× $\frac{1}{2}$ =1,572,000

③転換した社債に関する社債発行費の償却

(社債発行費償却) 48,000 (社 債 発 行 費) 48,000[※]

※ (120,000−^{上記(1)}40,000^{上記(2) ※3})×60%=48,000

(4) X7年3月31日

(社 債 利 息) 40,000 (普 通 預 金) 40,000^{※1}

(社 債 利 息) 64,000 (社 債) 64,000^{※2}

(社債発行費償却) 16,000 (社 債 発 行 費) 16,000^{※3}

※1 5,000,000×(1−60%)×2%=40,000

※2 (5,000,000−4,520,000)×(1−60%)× $\frac{12}{36}$ $\frac{\text{ヶ月}}{\text{ヶ月}}$ =64,000

※3 120,000×(1−60%)× $\frac{12}{36}$ $\frac{\text{ヶ月}}{\text{ヶ月}}$ =16,000

3. 圧縮記帳

(1)X5 年 4 月 1 日			
(普 通 預 金)	2,000,000	(国庫補助金受贈益)	2,000,000 [※]
(建 物)	6,000,000	(普 通 預 金)	6,000,000
※ 下記(2)②※2(イ)(⑤の金額)			
(2)X6 年 3 月 31 日			
①建物に関する減価償却			
(減 価 償 却 費)	300,000	(建物減価償却累計額)	300,000 ^{前期末}
②圧縮積立金の積み立てとそれに係る税効果会計の適用			
(繰越利益剰余金)	1,400,000	(圧 縮 積 立 金)	1,400,000 ^{※1}
(法人税等調整額)	600,000	(繰延税金負債)	600,000 ^{※2}
※1 70,000× ^{下記⑥} 20 年=1,400,000			
※2 (イ)1,400,000÷(1-30%)= ^{国庫補助金} 2,000,000			
(ロ)2,000,000×30%=600,000			
③圧縮積立金の取り崩しとそれに係る税効果会計の適用			
(圧 縮 積 立 金)	70,000	(繰越利益剰余金)	70,000
(繰延税金負債)	30,000	(法人税等調整額)	30,000 [※]
※ 下記(3)②法人税等調整額			
④ ①の金額			
^{上記②※2} 600,000- ^{上記③} 30,000=570,000			
⑤ ②の金額			
^{上記②※1} 1,400,000- ^{上記③} 70,000=1,330,000			
⑥ ⑥の数値			
6,000,000÷ ^{上記①} 300,000=20 年			

(3)X7 年 3 月 31 日

①建物に関する減価償却			
(減 価 償 却 費)	300,000	(建物減価償却累計額)	300,000
②圧縮積立金の取り崩しとそれに係る税効果会計の適用			
(圧 縮 積 立 金)	70,000	(繰越利益剰余金)	70,000
(繰延税金負債)	30,000	(法人税等調整額)	30,000 ^{後T/B}

4. その他有価証券

(1)X6 年 7 月 1 日			
(その他有価証券)	4,512,000 [※]	(普 通 預 金)	4,512,000
※ ^{後T/B 其他有} 4,377,600+ ^{下記(3)③} 205,500- ^{下記(3)②} 71,100=4,512,000			
(2)X6 年 12 月 31 日			
(普 通 預 金)	140,400	(有価証券利息)	140,400 [※]
※ 30,000 ドル×6%× ^{6ヶ月} ^{12ヶ月} ×156=140,400			

(3)X7 年 3 月 31 日

①未収有価証券利息の計上			
(未収有価証券利息)	68,400 ^{後T/B}	(有 価 証 券 利 息)	68,400
②償却原価法の適用			
(その他有価証券)	71,100	(有 価 証 券 利 息)	71,100 [※]
※ (イ)30,000 ドル× ^{94ドル} ^{100ドル} =28,200 ドル			
(ロ)(30,000 ドル-28,200 ドル)× ^{9ヶ月} ^{36ヶ月} ×158=71,100			
③時価評価			
(その他有価証券評価差額金)	143,850	(その他有価証券)	205,500
(繰延税金資産)	61,650		
(4)⑦の金額			
^{上記(1)} 4,512,000÷ ^{上記(3)②※(イ)} 28,200 ドル =160			

5. その他

(1)のれんの償却			
(の れ ん 償 却)	600,000	(の れ ん)	600,000 [※]
※ ^{前期末のれん} 3,000,000× ^{1年} ^{10年-5年} =600,000			
(2)当期純利益			
(損 益)	1,000,000	(繰越利益剰余金)	1,000,000

着眼点
・決算整理後残高試算表に計上される繰越利益剰余金を算定する際には考慮不要であることに留意すること。

6. X7 年 6 月 25 日の定時株主総会における分配可能額(⑩の金額)

(1)最終事業年度の末日における剰余金の額			
^{後T/B 其他資} 1,300,000+	^{後T/B 圧積} 1,260,000+	^{後T/B 繰利剰} 1,200,000+	^{当期純利益} 1,000,000=4,760,000
(2)配当等の効力発生日における分配可能額			
①のれん等調整額			
^{後T/B のれん} 2,400,000× ¹ ² +	^{後T/B 株交費} 23,250	^{後T/B 社発費} 16,000	=1,239,250
②資本等金額			
^{後T/B 資本金} 5,000,000+	^{後T/B 資準} 2,500,000+	^{後T/B 利準} 300,000	=7,800,000
③ ①<② ∴のれん等調整額として控除すべき金額 ゼロ			
④ ^{後T/B 自株} 4,760,000- ^{後T/B そ評差} 631,200-143,850=3,984,950			

〔第二問〕

問 1

1. A社の仕訳

(乙事業負債)	124,000 ^{※1}	(乙事業資産)	300,000 ^{※2}
(投資有価証券)	660,000 ^{※3}	(移 転 利 益)	484,000 ^{※4}

※1 繰越試算表乙事業負債より

※2 繰越試算表乙事業資産より

※3 300株×@2,200=660,000 (②の金額)

※4 貸借差額 (④の金額)

2. B社の仕訳

(乙事業資産)	324,000 ^{※1}	(乙事業負債)	124,000 ^{※2}
(の れ ん)	460,000 ^{※4}	(資 本 金)	660,000 ^{※3}

※1 乙事業資産の時価より (⑤の金額)

※2 乙事業負債の時価より

※3 300株×@2,200=660,000

※4 貸借差額 (⑦の金額)

3. 吸収分割直後残高試算表の資本金の金額 (⑧の金額)

繰越試算表 上記2. ※3
400,000 + 660,000 = 1,060,000

4. C社の仕訳及び金額

(1)吸収分割

(戊事業負債)	140,000 ^{※1}	(戊事業資産)	400,000 ^{※2}
(子会社株式)	貸借差額 260,000		

※1 繰越試算表戊事業負債より

※2 繰越試算表戊事業資産より

(2)保有目的区分の変更

(子会社株式)	60,000	(投資有価証券)	60,000 [*]
-----------	--------	------------	---------------------

※① 投資有価証券 (前期末時価)

72,000

② その他有価証券評価差額金

12,000

③ 取得原価

①-②=60,000

(3)吸収分割直後残高試算表の子会社株式の金額 (⑩の金額)

上記 (1) 上記 (2) ※
260,000 + 60,000 = 320,000

5. D社の仕訳及び金額

(1)吸収分割(逆取得)

(戊事業資産)	400,000 ^{※1}	(戊事業負債)	140,000 ^{※2}
		(資 本 金)	貸借差額 260,000

※1 繰越試算表戊事業資産より (⑪の金額)

※2 繰越試算表戊事業負債より

(2)吸収分割直後残高試算表の資本金の金額 (⑫の金額)

繰越試算表 上記 (1)
50,000 + 260,000 = 310,000

問 2

1. X4年ストック・オプション

(1)X4年7月1日付与日

仕訳なし

(2)X5年3月31日決算

(株式報酬費用) 44,460^{*} (新株予約権) 44,460

※ 260個×@456× $\frac{9ヶ月}{24ヶ月}$ =44,460

(3)X6年3月31日決算

(株式報酬費用) 51,300^{*} (新株予約権) 51,300

※ 240個×@456× $\frac{21ヶ月}{24ヶ月}$ -44,460=51,300

(4)X6年6月30日権利確定日

(株式報酬費用) 4,560^{*} (新株予約権) 4,560

※ 220個×@456-(44,460+51,300)=4,560

(注) 20個×(15名-4名)=220個

(5)X6年10月1日権利行使日

(普通預金) 24,000,000^{※1} (資 本 金) 24,054,720^{借方合計}

(新株予約権) 54,720^{※2}

※1 120個×1,000株×@200=24,000,000

(注) 300,000株÷300個=1,000株

※2 120個×@456=54,720

2. X5年ストック・オプション

(1)X5年7月1日付与日

仕訳なし

(2)X6年3月31日決算

(株式報酬費用) 100,980^{*} (新株予約権) 100,980

※ 680個×@594× $\frac{9ヶ月}{36ヶ月}$ =100,980

(3)X7年3月31日決算

(株式報酬費用) 156,060^{*} (新株予約権) 156,060

※ 680個×@594× $\frac{21ヶ月}{33ヶ月}$ -100,980=156,060

3. 総勘定元帳の各金額

(1)⑬の金額

6,470,500,000+24,054,720=6,494,554,720^{上記1. (5)}

(2)⑭の金額

44,460+51,300+100,980=196,740^{上記1. (2) 上記1. (3) 上記2. (2)}

<参考>

資本金			
X7/3/31	残 高	(6,494,554,720)	X6/4/1 前期繰越 (6,470,500,000)
			X6/10/1 諸 口 (24,054,720)
		(6,494,554,720)	(6,494,554,720)
新株予約権			
X6/10/1	資 本 金	(54,720)	X6/4/1 前期繰越 (196,740)
X7/3/31	残 高	(302,640)	X6/6/30 株式報酬費用 (4,560)
			X7/3/31 株式報酬費用 (156,060)
		(357,360)	(357,360)

〔第三問〕

1 ①（その他有価証券評価差額金）、㉔（投資有価証券売却損）、㉓（有価証券利息）の金額

(1) D 社社債の売却及び保有目的区分の変更

① 償却原価法

(投資有価証券) 400,000 (有価証券利息) 400,000[※]

※ (60,000,000－57,880,000)^{前期末投有} × $\frac{10 \text{ヶ月}}{60 \text{ヶ月}-7 \text{ヶ月}}$ = 400,000

② 売却

(普通預金) 28,140,000 (投資有価証券) 29,140,000^{※1}

(投資有価証券) 1,600,000^{※3} (有価証券利息) 600,000^{※2}

売却損

※1 (イ) 57,880,000^{前期末投有} + 400,000^{上記①} = 58,280,000

(ロ) 58,280,000 × $\frac{30,000,000}{60,000,000}$ = 29,140,000

※2 30,000,000 × 4.8% × $\frac{5 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}}$ = 600,000

※3 貸借差額（㉔の金額）

③ 保有目的区分の変更

(投資有価証券) 29,140,000 (投資有価証券) 29,140,000[※]

※ 58,280,000－29,140,000 = 29,140,000

(2) D 社社債期末評価

① 償却原価法

(投資有価証券) 40,000 (有価証券利息) 40,000[※]

※ (30,000,000－29,140,000) × $\frac{2 \text{ヶ月}}{60 \text{ヶ月}-7 \text{ヶ月}-10 \text{ヶ月}}$ = 40,000

② 期末評価

(繰延税金資産) 69,000^{※2} (投資有価証券) 230,000^{※1}

(その他有価証券) 161,000^{※3}

評価差額金

※1 (29,140,000 + 40,000)－28,950,000 = 230,000

※2 230,000 × 30% = 69,000

※3 貸借差額（①の金額）

(3) ㉓（有価証券利息）の金額

3,080,000[※]

※

有価証券利息

前期末未収有価証券利息	普通預金
240,000	2,160,000
損益 (3,080,000)	上記 (1) ①※ 400,000
	上記 (1) ②※2 600,000
	上記 (2) ①※ 40,000
	当期末未収有価証券利息 120,000

2 ②（利益準備金）の金額

30,900,000[※]

※ 21,000,000^{前期末利率} + 9,900,000^{下記3※ (注2)} = 30,900,000

3 ③（繰越利益剰余金）の金額

239,499,300[※]

※ ①及び②の金額算定後の当期末閉鎖残高勘定の貸借差額。

なお、下記の繰越利益剰余金勘定からも算定できる。

繰越利益剰余金

未払配当金	期首
99,000,000 ^(注1)	208,400,000
利益準備金	当期純利益
9,900,000 ^(注2)	
期末	139,999,300 ^(注3)
(239,499,300)	

(注1) 【資料2】1 普通預金勘定参照

(注2) (1) 200,000,000^{前期末資本金} × $\frac{1}{4}$ - 21,000,000^{前期末利率} = 29,000,000

(2) 99,000,000 × $\frac{1}{10}$ = 9,900,000

(3) (1) > (2) ∴ 9,900,000

(注3) (1) 2,187,726,333^{収益総額} - 1,987,727,333^{費用総額} = 199,999,000

(2) 199,999,000 - (60,945,792^{法人税等} - 946,092^{法調}) = 139,999,300

4 ④（商品売上原価）の金額

1,163,000,000[※]

※

電子記録債務

普通預金 775,000,000	期首	18,500,000
	買掛金	(777,500,000)
期末		21,000,000

買掛金

普通預金 403,650,000	期首	87,000,000
仕入割引 850,000	仕入	(1,200,000,000)
電子記録債務 777,500,000		
期末		105,000,000

商品 BOX

期首	179,600,000	売上原価 (1,163,000,000)
当期	1,200,000,000	
期末		216,600,000 ^(注)

(注) 下記＜参考＞商品有高帳参照

5 ⑤（リース売上原価）の金額

79,854,200[※]

※ B社に対するリース取引のリース物件購入原価

6 ⑥（繰延リース利益繰入）の金額

13,757,464[※]

- ※ (1) 20,000,000×5年－79,854,200＝20,145,800
(2) 79,854,200×8％＝6,388,336
(3) (1)－(2)＝13,757,464

7 ⑦（役務原価）の金額

154,000,000[※]

※

保守買掛金

普通預金 155,000,000	期首	20,000,000
	役務原価	(154,000,000)
期末		19,000,000

8 ⑧（棚卸減耗損）の金額

560,000[※]

※ 下記＜参考＞商品有高帳参照

9 ⑨（収益性低下評価損）の金額

1,700,000[※]

※ 下記＜参考＞商品有高帳参照

10 ⑩（役員報酬及び給料手当）の金額

(役員報酬及び給料手当) 275,000,000^{※3} (普通預金) 218,000,000

(所得税預り金) 24,000,000^{※1}

(社会保険料預り金) 33,000,000^{※2}

※1

所得税預り金

普通預金 23,700,000	期首	1,800,000
	役員報酬及び給料手当 (24,000,000)	
期末		2,100,000

※2

社会保険料預り金

普通預金 32,290,000	期首	2,090,000
	役員報酬及び給料手当 (33,000,000)	
期末		2,800,000

※3 貸方合計

11 ⑪（法定福利費）の金額

32,290,000[※]

※ 【資料2】1 普通預金勘定参照

12 ⑫（支払保険料）の金額

518,400[※]

※ 【資料1】 閉鎖残高勘定の前期末前払保険料より

13 ⑬（貸倒損失）の金額

（ 貸倒引当金 ） 3,300,000^{※1} （ 売 掛 金 ） 2,000,000

（ 貸 倒 損 失 ） 1,700,000^{※2} （ 電 子 記 録 債 権 ） 3,000,000

※1 【資料1】 閉鎖残高勘定の前期末貸倒引当金より

※2 貸借差額

14 ⑭（貸倒引当金繰入額）の金額

5,140,000[※]

※

貸倒引当金

貸倒充当	期首
3,300,000	3,300,000
期末	繰入
5,140,000	(5,140,000)

15 ⑮（その他の営業費）の金額

233,311,747[※]

※

その他の営業費

普通預金	前期末未払金
228,711,747	15,900,000
当期末未払金	損益
20,500,000	(233,311,747)

16 ⑯（利息費用）の金額

45,472[※]

※(1) $4,547,160 \times 2\% = 90,943.2 \rightarrow 90,943$

(2) $90,943 \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 45,471.5 \rightarrow 45,472$

17 ⑰（建物減価償却費）の金額

1,968,750[※]

※ $78,750,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{(40 \text{ 年} - 5 \text{ 年}) + 5 \text{ 年}} = 1,968,750$

18 ⑱（建物附属設備減価償却費）の金額

152,000[※]

※ $(5,000,000 - 440,000) \times \frac{1 \text{ 年}}{15 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 152,000$

19 ⑲（構築物減価償却費）の金額

1,038,600[※]

※(1) 駐車場アスファルト

① $24,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{15 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 800,000$

② $(28,458,000 - 24,000,000) \times \frac{1 \text{ 年}}{15 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 148,600$

③ ① + ② = 948,600

(2) 看板

$1,800,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{20 \text{ 年}} = 90,000$

(3) ① + ② = 1,038,600

20 ⑳（車両運搬具減価償却費）の金額

400,000[※]

※(1) 旧車両

① 償却率

$\frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} \times 200\% = 0.500$

② $500,000 \times 0.500 \times \frac{9 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 187,500$

(2) 新車両

① 償却率

$\frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} \times 200\% = 0.500$

② $1,700,000 \times 0.500 \times \frac{3 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 212,500$

(注) $1,750,000 - (\text{下取価額} 392,500 - \text{査定価額} 342,500) = 1,700,000$

(3) ① + ② = 400,000

21 ㉑（備品減価償却費）の金額

1,296,000[※]

※(1) 償却率

$\frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times 200\% = 0.400$

(2) $3,240,000 \times 0.400 = 1,296,000$

22 ㉒（リース資産減価償却費）の金額

2,250,000[※]

※ $24,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{8 \text{ 年}} \times \frac{9 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 2,250,000$

23 ㉓（支払利息（リース債務））の金額

(1) 再振替仕訳

（ 未 払 利 息 ） 187,500 （ 支 払 利 息 ） 187,500
（ リース債務）

(2) リース料支払時

（ 支 払 利 息 ） 750,000^{※1} （ 普 通 預 金 ） 3,750,000
（ リース債務）

（ リース債務 ） 3,000,000^{※2}

※1(1) $3,750,000 \times 8 \text{ 年} - 24,000,000 = 6,000,000$

(2) $6,000,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{8 \text{ 年}} = 750,000$

※2 貸借差額

(3) $750,000 - 187,500 = 562,500$

24 ㉔（支払利息（借入金））の金額

5,030,000[※]

※

支払利息（借入金）

前期末前払利息	当期末前払利息
4,200,000	4,150,000
普通預金	損益
4,980,000	(5,030,000)

25 ㉔ (固定資産売却損) の金額
(構 築 物) 948,600^{※1} (構 築 物) 26,560,800
減価償却費
(普 通 預 金) 21,000,000

(固 定 資 産) 4,612,200^{※2}
(売 却 損)
※1 上記 19※(1)
※2 貸借差額

26 ㉕ (固定資産圧縮損) の金額
440,000[※]
※ 国庫補助金の受領額と同額

27 ㉖ (リース債務解約損) の金額
(リース債務) 6,000,000^{※1} (普 通 預 金) 7,500,000
(リース債務) 1,500,000^{※2}
解約損
※1 9,000,000-3,000,000=6,000,000
※2 貸借差額

28 ㉗ (商品売上) の金額
1,724,000,000[※]
※

電子記録債権

期首	普通預金
25,000,000	754,000,000
売掛金	貸倒れ
(759,000,000)	3,000,000
	期末
	27,000,000

売掛金

期首	普通預金
140,000,000	873,000,000
商品売上	電子記録債権
(1,724,000,000)	759,000,000
	貸倒れ
	2,000,000
	期末
	230,000,000

29 ㉘ (繰延リース利益戻入益) の金額
2,649,701[※]
※ (40,000,000-6,878,732) × 8%=2,649,701.4 → 2,649,701

30 ㉙ (役務収益) の金額
350,000,000[※]

※

契約負債

役務収益	期首
(350,000,000)	490,000,000
期末	普通預金
430,000,000	290,000,000

31 ㉚ (為替差損益) の金額
(長 期) 1,500,000[※] (為替差損益) 1,500,000
前受収益
※ 4,250,000-2,750,000=1,500,000

32 ㉛ (資産除去債務取崩益) の金額
(資産除去債務) 4,592,632[※] (資産除去債務) 4,592,632
取崩益
※ 4,547,160+45,472=4,592,632

33 ㉜ (固定資産売却益) の金額
(車両運搬具) 187,500^{※1} (車 両) 500,000
減価償却費
(車 両) 1,700,000^{※2} (普 通 預 金) 1,357,500
(運 搬 具)
(固 定 資 産) 30,000^{※3}
(売 却 益)

※1 上記 20※(1)
※2 上記 20※(2)②(注)
※3 貸借差額

34 ㉝ (法人税等調整額) の金額
(1) 将来減算一時差異
(法人税等) 302,148 (繰 延) 302,148[※]
調整額
税金資産
※ ① 2,354,148
② 2,121,000-69,000=2,052,000
③ ①-②=302,148

(2) 将来加算一時差異
(繰 延) 1,248,240[※] (法人税等) 1,248,240
税金負債
調整額
※ ① 1,248,240
② 0
③ ①-②=1,248,240

(3) 1,248,240-302,148=946,092

<参考>

商 品 有 高 帳

先入先出法

(単位：個、円)

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3 28	仕 入	1,000	25,000	25,000,000				4,100	28,000	114,800,000
								1,000	25,000	25,000,000
29	売 上				2,200	28,000	61,600,000	1,900	28,000	53,200,000
								1,000	25,000	25,000,000
30	仕 入	5,000	27,000	135,000,000				1,900	28,000	53,200,000
								1,000	25,000	25,000,000
								5,000	27,000	135,000,000
〃	売 上 戻 り				△300	28,000	△8,400,000	2,200	28,000	61,600,000
								1,000	25,000	25,000,000
								5,000	27,000	135,000,000
31	仕 入 戻 し	△200	25,000	△5,000,000				2,200	28,000	61,600,000
								800	25,000	20,000,000
								5,000	27,000	135,000,000
〃	棚 卸 減 耗 損				※1 20	28,000	560,000	2,180	28,000	61,040,000
								800	25,000	20,000,000
								5,000	27,000	135,000,000
〃	収益性低下評価損						※2 1,700,000			

※1(1) 期末帳簿数量

2,200 個+800 個+5,000 個=8,000 個

(2) 期末実地棚卸数量

7,980 個

(3) 減耗数量

(1)－(2)=20 個

※2(1) 期末実地棚卸高

61,040,000+20,000,000+135,000,000=216,040,000

(2) 当期末閉鎖残高勘定の繰越商品

214,340,000

(3) (1)－(2)=1,700,000

□合格ラインの読み口

今年の本試験は、第一問は1題形式、第二問は2題形式の個別問題、第三問は総合問題でした。第一問は比較的点数を伸ばしやすく、第二問は一部、難解な項目が出題されておりましたが、全体的に基礎的な内容の問題でした。第三問は見慣れない問題構造であり、かつ、ボリュームも多いため難易度の高い問題でした。

以下、各問のポイント及び合格ラインについて触れることにします。

〔第一問〕

本問は純資産会計を中心とした問題でした。

論点ごとに、時系列で資料が与えられていたため、比較的解答しやすい問題でした。しかし、ボリュームが多く、また、部分的に逆算の思考を持たないと算定しにくい箇所もあるため、すべてを解答するのは困難な問題でした。

〔第二問〕

本問は吸収分割の企業結合側と事業分離側の仕訳、ストック・オプションに関する処理を問う2題形式の個別問題でした。

問1 吸収分割の相互の会計処理を精算表形式で問う問題でした。取得や逆取得、投資の清算・投資の継続を資料から判断する必要がありました。見慣れない精算表形式でしたが、取得や投資の清算を中心に得点したい問題でした。

問2 スtock・オプションについて一連の処理を問う問題でした。特に権利確定日以前の費用計上について、正確に集計を行う必要がありました。業績条件など見慣れない資料もありましたが、勘定科目の記号選択は確実に得点したい問題でした。

〔第三問〕

本問は前期末及び当期末の閉鎖残高勘定や決算整理事項等の資料をもとに、当期末の閉鎖残高勘定及び当期の損益勘定に計上される各金額を算定する問題でした。例年とは異なる形式の出題であり、問題構造を把握するまでに時間を要するため、限られた時間の中ですべてを解答するのは困難です。

例年出題されていた決算修正の総合問題と同様の解法で解答ができる固定資産を中心に得点したい問題でした。

ボーダーラインは、第一問が16点、第二問が14点、第三問が25点で、合計では55点前後になると思われます。なお、合格確実ラインは62点以上になると思われます。

【簿記論】 学習経験者のための科目・コース選択ツール

税理士試験に早期合格するためには適正な科目、コース選択が非常に重要となります。本試験の出来及び皆さんの学習状況を踏まえた上で9月からの受講科目、受講コースをご検討ください。
なお、個々の学習状況、学習環境に応じた受講相談も承っておりますので担当講師などにお気軽にご相談ください。

・本試験で大原の合格確実ラインを超えている方
・本試験で大原のボーダーラインを超えており、かつ、
直前答練で概ね上位3割以内に入っている方

いずれかYES
→

次科目の学習をお勧めします。

↓ NO

・直前答練で概ね上位3割以内に入っている方

YES
→

次科目の学習をお勧めしますが、
不安のある方は、併せて経験者年内
完結コースの受講をお勧めします。

↓ NO

・直前答練で概ね上位7割以内に入っている方

YES
→

経験者年内完結コースの受講をお勧め
します。
なお、早期合格のためには、併せて次
科目の学習もお勧めします。

↓ NO

初学者一発合格コースをお勧めします。

簿記論 コース紹介

【初学者一発合格コース】 講義回数：57回（年内：週2回 年明：週1回）

学習経験者であっても知識の定着レベルが低い方（目安として、受験専門学校の直前答練で上位7割未満の方）については、経験者コースを受講するより初学者一発合格コースを受講して頂き、1年間という期間をかけて無理のない学習で確実に知識を定着させることが合格への近道となります。

このコースでは、年内の4ヶ月で基礎項目及び本試験での出題頻度が高い項目を優先的に学習し、1月からは基礎知識を踏まえた応用項目を学習します。3月期以降は多くの問題演習を通じて知識の定着を図るとともに合格答案作成能力を身に付けていただきます。さらに本試験に直結する試験委員対策を学習することにより1年で合格に必要な実力を身に付けることができます。

なお、初学者コースと経験者コースの学習範囲に差はありません。

【経験者年内完結コース】 講義回数：14回（週1回）

週1回のコースで、各回においてはテキストを使用した学習及び総合問題解答を実施します。また、3回～4回に1回のペースで確認テストを実施致します。

本試験においてボーダーライン以下となられた方で、受験専門学校の直前答練で上位7割までの学習習熟度であった方を対象としたコースです。

このコースでは、多くの受講生が苦手とする項目を中心に学習していきます。また、総合問題演習を通じてアウトプット力を養い、講義で学習した項目の理解と定着度合を確認することができます。

<主な学習項目>

退職給付会計、リース会計、外貨建会計、減損会計、特殊商品売買、本支店会計、組織再編会計、連結会計 等

<配付教材>

計算テキスト、計算問題集、確認テスト